

2020年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年12月15日

上場会社名 株式会社ジェネレーションパス 上場取引所 東
 コード番号 3195 URL <https://www.genepa.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 洋明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鈴木 智也 (TEL) 03-5909-2937
 定時株主総会開催予定日 2021年1月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年1月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年10月期の連結業績(2019年11月1日～2020年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期	12,597	30.3	244	—	220	616.2	112	873.3
2019年10月期	9,666	10.1	19	△89.6	30	△84.9	11	△91.5

(注) 包括利益 2020年10月期 125百万円(—%) 2019年10月期 6百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年10月期	13.84	13.83	6.8	6.4	1.9
2019年10月期	1.42	1.42	0.7	1.0	0.2

(参考) 持分法投資損益 2020年10月期 ー百万円 2019年10月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年10月期	3,707	1,726	46.3	211.61
2019年10月期	3,146	1,624	50.6	196.31

(参考) 自己資本 2020年10月期 1,717百万円 2019年10月期 1,591百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年10月期	764	△111	56	1,269
2019年10月期	△118	△172	167	570

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年10月期の連結業績予想(2020年11月1日～2021年10月31日)

2021年10月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は、非常に不透明かつ不確実なものであり現時点において合理的に算定することが困難であるため記載しておりません。今後の動向を見極め、業績予想の開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年10月期	8,277,240株	2019年10月期	8,264,440株
② 期末自己株式数	2020年10月期	159,789株	2019年10月期	159,747株
③ 期中平均株式数	2020年10月期	8,106,042株	2019年10月期	8,104,693株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年10月期の個別業績（2019年11月1日～2020年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期	10,791	28.7	164	—	194	—	131	—
2019年10月期	8,388	5.8	△38	—	△8	—	△12	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年10月期	16.25		16.23					
2019年10月期	△1.56		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年10月期	3,300		1,691		51.3		208.42	
2019年10月期	2,771		1,558		56.2		192.22	

(参考) 自己資本 2020年10月期 1,691百万円 2019年10月期 1,557百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、2020年に入り、新型コロナウイルス感染症が急速に拡大し、2020年4月～6月期は戦後最大のマイナス成長となりました。緊急事態宣言の解除や各種消費刺激策などにより、消費の持ち直しの傾向も見られますが、雇用・所得環境の悪化により厳しい状況が続いております。

当社グループが属する小売業界全体では、緊急事態宣言の発出後、インバウンド需要の激減や個人消費の大幅減少により、売上の急減による利益の悪化が顕著となりました。一方、EC市場におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため厚生労働省が「新しい生活様式」の実践を求めており、これに基づき人と接触することなく商品の購入が出来るEC需要や巣ごもり・テレワーク需要が喚起された結果、大幅に伸長しました。

このような状況の中、当社グループの主力事業であります「ECマーケティング事業」につきましては、第3四半期から家具・家電・医療用消耗品・生活雑貨等にかかるEC売上が大きく増進しました。また、主にECサポート事業を推進する当社子会社の株式会社カンナート（以下、「カンナート社」といいます。）におきましては、案件増加の影響及びシステム開発に積極的に取り組んだ結果、創業以来最高の売上高と利益を達成することが出来ました。

「商品企画関連事業」につきましては、上半期において新型コロナウイルス感染症の影響により納品遅れが発生したものの、メイン取扱商材である家具・寝具の納品が徐々に進んだこと及び青島新綻紡貿易有限会社（以下、「新綻紡社」といいます。）においてメイン商材の売れ行きが好調だったことから、売上高は増収となりました。利益面におきましては、当社ベトナム子会社であるGenepa Vietnam Co., Ltd.（以下、「ジェネパベトナム社」といいます。）において工場立ち上げ等各種投資コストが先行したことが主因で、事業全体としては前年同期を下回る水準となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は12,597百万円（前年同期比30.3%増）、営業利益は244百万円（前年同期比1,128.5%増）、経常利益は220百万円（前年同期比616.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は112百万円（前年同期比873.3%増）となりました。また、利益の増加及び保有棚卸資産圧縮等の経営資源の有効活用を進めた結果、事業成長の加速を維持しつつ、営業活動におけるキャッシュフローの大幅プラスを達成いたしました。

セグメントの業績については、以下のとおりであります。

① ECマーケティング事業

「ECマーケティング事業」につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で喚起されたEC需要やテレワーク・巣ごもり需要等、消費者ニーズを的確にとらえることにより、家具・家電・医療用消耗品・生活雑貨等の売上が好調であったこと、2019年11月に開店した「PayPayモール」が順調に売上を伸ばしたこと、カンナート社においてECサポート案件等の売上を大きく伸長させたこと等により、売上高は前年同期比で29.9%増と大幅な増収となりました。また、利益面におきましては、引き続き送料値上げの影響を自社で吸収している状況ではあるものの、在庫配置の適正化及び配送コストの上昇を抑えるなど精力的に各種利益改善に取り組んだことにより、過去最高益を達成することが出来ました。

なお、海外でのECマーケティング事業につきましては、中国における新綻紡社等を拠点として、越境EC事業を積極的に継続していく方針であります。

以上の結果、売上高は9,901百万円（前年同期比29.9%増）となり、セグメント利益は424百万円（同184.6%増）となりました。

② 商品企画関連事業

「商品企画関連事業」につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による出荷遅延が発生していたものの、メイン商材の売上が回復基調となったことによる影響及び新綻紡社のメイン商材の売れ行きが好調だった影響から、売上高は前年同期比で29.8%増と大幅な増収となりました。利益面におきましては、当社ベトナム子会社であるGenepa Vietnam Co., Ltd.（以下、「ジェネパベトナム社」といいます。）において工場立ち上げ等各種投資コストが先行した結果、事業全体としてのセグメント利益は前年同期比で22.2%減と減益となりました。ジェネパベトナム社は、安定稼働できる体制になってきており、翌期以降は利益に貢献出来るものと考えております。

以上の結果、売上高は2,607百万円（前年同期比29.8%増）となり、セグメント利益は84百万円（同22.2%減）となりました。

③ その他

「その他」につきましては、非物販事業としておしゃれなインテリア・雑貨の紹介、それらの実例の紹介及び家に関するアイデアを紹介するWEBメディア「イエコレクション」（<https://iecolle.com>）に掲載する記事数やPV数の拡大に向けた人員増加等の先行投資を継続して実行してまいりました。当連結会計年度におきましては、売上高

が好調に推移したことにより、売上面・利益面での寄与があり、翌期以降も引き続き売上面・利益面で寄与することが見込まれております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度に比べ561百万円増加し、3,707百万円となりました。

流動資産は3,294百万円となり、前連結会計年度末に比べ509百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、在庫管理及び滞留在庫削減を徹底した結果により商品及び製品が112百万円減少しましたが、金融機関からの長期融資により現金及び預金が699百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は413百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、ジェネパベトナム社における設備投資により機械装置及び運搬具が126百万円増加したこと等により、有形固定資産が80百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ458百万円増加し、1,981百万円となりました。

流動負債は1,694百万円となり、前連結会計年度末に比べ190百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、PB商品及び季節商品等の入荷により支払手形及び買掛金が103百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は286百万円となり、前連結会計年度末に比べ268百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、ジェネパベトナム社の追加設備投資を目的とした融資により長期借入金が273百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ102百万円増加し、1,726百万円となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が112百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ698百万円増加し、1,269百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は764百万円(前連結会計年度は118百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益219百万円、たな卸資産の減少額114百万円、仕入債務の増加額99百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は111百万円(前連結会計年度は172百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出124百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は56百万円(前連結会計年度は167百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の減少額280百万円、長期借入金の返済による支出36百万円等の資金の減少要因があったものの、長期借入れによる収入400百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年10月期	2017年10月期	2018年10月期	2019年10月期	2020年10月期
自己資本比率 (%)	71.0	58.3	48.4	50.6	46.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	303.4	189.5	200.6	144.3	171.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	4.1	—	—	0.71
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	356.8	—	—	237.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュフロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 2016年10月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(注6) 2018年10月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(注7) 2019年10月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、EC市場の継続的な拡大やインターネットを活用した新しい決済手段が普及する等、激しい環境状況下ですが、「世代を超えた人と人との架け橋」の経営理念の下、消費者の多様化するニーズに最大限対応するとともに、変化に耐えうる組織作りを推し進め、企業価値を高めてまいります。

ECマーケティング事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、先行きが非常に不透明かつ不確実な状況であります。売上高と利益のバランスを取った上で新しい生活様式に対応させながら事業を拡大させるとともに、ECサポート事業及びメディア事業などにも注力していく方針であります。

商品企画関連事業におきましては、ECマーケティング事業で蓄積されたビッグデータを活用し、商品提案及び新規顧客開拓を加速させつつ、同時に商品の質を向上させるとともに、新綻紡社及びジェネパベトナム社の新工場の稼働などにより売上高及び利益の拡大に努めてまいります。

今後の見通しといたしまして、新型コロナウイルス感染症による影響は、非常に不透明かつ不確実なものであり、EC需要・巣ごもり需要の高まりはさらに見込まれる一方で、新型コロナウイルス感染症の動向次第ではEC需要・巣ごもり需要の反動も想定されることから、現時点において合理的に算定することが困難であります。今後の動向を見極め、業績予想の開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国内外の諸情勢を考慮の上、必要に応じて国際財務報告基準（IFRS）の適用を検討する方針であります。

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国内外の諸情勢を考慮の上、必要に応じて国際財務報告基準（IFRS）の適用を検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	572,254	1,271,295
受取手形及び売掛金	798,108	803,072
商品及び製品	1,081,842	969,046
仕掛品	6,759	32,310
原材料及び貯蔵品	66,050	41,003
その他	260,558	178,083
貸倒引当金	△519	△558
流動資産合計	2,785,053	3,294,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,348	36,358
機械装置及び運搬具	13,799	140,314
工具、器具及び備品	19,274	52,193
リース資産	14,460	14,460
建設仮勘定	63,373	—
減価償却累計額	△24,287	△65,183
有形固定資産合計	97,970	178,142
無形固定資産		
のれん	182,486	159,780
ソフトウェア	23,735	21,420
その他	23	23
無形固定資産合計	206,245	181,224
投資その他の資産		
繰延税金資産	8,947	22,939
その他	47,921	31,216
投資その他の資産合計	56,868	54,155
固定資産合計	361,084	413,522
資産合計	3,146,138	3,707,775
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	613,918	717,133
短期借入金	540,000	260,000
1年内返済予定の長期借入金	—	90,204
リース債務	3,549	3,549
未払金	266,704	315,423
未払法人税等	9,829	117,777
その他	69,357	190,167
流動負債合計	1,503,359	1,694,255
固定負債		
長期借入金	—	273,028
リース債務	9,996	6,447
資産除去債務	4,211	7,331
繰延税金負債	4,548	—
固定負債合計	18,755	286,806
負債合計	1,522,115	1,981,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	625,997	627,117
資本剰余金	615,059	620,267
利益剰余金	453,982	566,204
自己株式	△90,588	△90,620
株主資本合計	1,604,450	1,722,968
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△13,403	△5,194
その他の包括利益累計額合計	△13,403	△5,194
新株予約権	137	137
非支配株主持分	32,838	8,803
純資産合計	1,624,022	1,726,714
負債純資産合計	3,146,138	3,707,775

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
売上高	9,666,382	12,597,785
売上原価	7,089,572	9,174,402
売上総利益	2,576,809	3,423,383
販売費及び一般管理費	2,556,913	3,178,951
営業利益	19,896	244,431
営業外収益		
受取利息	734	3,267
為替差益	72	—
受取保険金	1,481	5,573
助成金収入	7,805	10,246
その他	2,761	3,417
営業外収益合計	12,855	22,506
営業外費用		
支払利息	1,418	3,171
為替差損	—	42,174
その他	587	1,376
営業外費用合計	2,005	46,722
経常利益	30,746	220,214
特別利益		
子会社株式売却益	1,121	—
特別利益合計	1,121	—
特別損失		
固定資産売却損	243	—
固定資産除却損	—	1,006
特別損失合計	243	1,006
税金等調整前当期純利益	31,623	219,208
法人税、住民税及び事業税	16,373	120,723
法人税等調整額	△3,594	△18,539
法人税等合計	12,778	102,183
当期純利益	18,845	117,025
非支配株主に帰属する当期純利益	7,314	4,803
親会社株主に帰属する当期純利益	11,530	112,221

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
当期純利益	18,845	117,025
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△12,476	8,493
その他の包括利益合計	△12,476	8,493
包括利益	6,368	125,518
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,412	120,430
非支配株主に係る包括利益	4,955	5,088

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年11月1日至2019年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	625,997	615,059	442,451	△90,588	1,592,919
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
親会社株主に帰属する当期純利益			11,530		11,530
自己株式の取得					—
支配継続子会社に対する持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,530	—	11,530
当期末残高	625,997	615,059	453,982	△90,588	1,604,450

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△3,285	△3,285	1	63,534	1,653,170
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
親会社株主に帰属する当期純利益					11,530
自己株式の取得					—
支配継続子会社に対する持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,117	△10,117	135	△30,696	△40,678
当期変動額合計	△10,117	△10,117	135	△30,696	△29,148
当期末残高	△13,403	△13,403	137	32,838	1,624,022

当連結会計年度(自2019年11月1日至2020年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	625,997	615,059	453,982	△90,588	1,604,450
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,120	1,120			2,240
親会社株主に帰属する当期純利益			112,221		112,221
自己株式の取得				△31	△31
支配継続子会社に対する持分変動		4,088			4,088
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	1,120	5,208	112,221	△31	118,518
当期末残高	627,117	620,267	566,204	△90,620	1,722,968

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△13,403	△13,403	137	32,838	1,624,022
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					2,240
親会社株主に帰属する当期純利益					112,221
自己株式の取得					△31
支配継続子会社に対する持分変動					4,088
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,208	8,208	—	△24,034	△15,826
当期変動額合計	8,208	8,208	—	△24,034	102,691
当期末残高	△5,194	△5,194	137	8,803	1,726,714

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,623	219,208
減価償却費	18,090	49,509
のれん償却額	22,941	23,035
貸倒引当金の増減額(△は減少)	424	39
受取利息及び受取配当金	△734	△3,269
支払利息	1,418	3,171
為替差損益(△は益)	2,956	12,515
売上債権の増減額(△は増加)	107,427	△3,262
たな卸資産の増減額(△は増加)	△338,795	114,931
仕入債務の増減額(△は減少)	164,967	99,573
固定資産除却損	—	1,006
未払金の増減額(△は減少)	59,723	63,625
その他	△100,652	185,561
小計	△30,608	765,645
利息及び配当金の受取額	734	3,269
利息の支払額	△1,418	△3,171
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△86,789	△852
営業活動によるキャッシュ・フロー	△118,081	764,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の売却による収入	1,019	—
有形固定資産の取得による支出	△76,336	△124,832
有形固定資産の売却による収入	2,645	31
無形固定資産の取得による支出	△7,865	△2,367
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△99,459	—
その他	7,087	15,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,909	△111,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	240,000	△280,000
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△72,001	△36,768
ストックオプションの行使による収入	—	2,240
自己株式の取得による支出	—	△31
リース債務の返済による支出	△1,124	△3,549
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△25,035
その他	135	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,009	56,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,275	△11,034
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△129,257	698,801
現金及び現金同等物の期首残高	700,146	570,889
現金及び現金同等物の期末残高	570,889	1,269,690

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度より、Genepa Vietnam Co.,Ltd.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取利息」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた4,977千円は、「受取利息」734千円「その他」2,761千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた4,977千円は、「受取保険金」1,481千円「その他」2,761千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ECマーケティング事業」、「商品企画関連事業」を報告セグメントとしております。

「ECマーケティング事業」は、マーケティングの基礎となるビッグデータを、当社グループの運営するECサイトや、楽天市場、Yahoo!ショッピング、Amazon等のECモール及びインターネット全体から収集・分析し、当社グループと取引のあるメーカー及び卸売事業者から提案された商品について、消費者の購買につながる可能性の高いキーワード、商品画像、価格等を設定し、当社グループECサイトで販売を行う事業となります。

「商品企画関連事業」は、取引先のサポートを行うために当該ビッグデータを活用した取引先商品の企画を中心に行う事業となります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	7,620,624	2,005,781	9,626,406	39,975	9,666,382	—	9,666,382
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	3,038	3,038	—	3,038	△3,038	—
計	7,620,624	2,008,819	9,629,444	39,975	9,669,420	△3,038	9,666,382
セグメント利益	149,301	108,285	257,586	20,640	278,227	△258,331	19,896
その他の項目 のれんの償却額	19,464	3,476	22,941	—	22,941	—	22,941

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業及びメディア事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△258,331千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△258,331千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 当社グループは、事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益計 算書 計上額 (注)3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画 関連事業	計				
売上高 外部顧客への 売上高	9,901,216	2,594,467	12,495,683	102,101	12,597,785	—	12,597,785
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	437	12,754	13,191	—	13,191	△13,191	—
計	9,901,653	2,607,222	12,508,875	102,101	12,610,977	△13,191	12,597,785
セグメント利益	424,863	84,297	509,161	26,868	536,029	△291,598	244,431
その他の項目 のれんの償却額	19,464	3,570	23,035	—	23,035	—	23,035

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業及びメディア事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△291,598千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△291,598千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 当社グループは、事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事ファッション(株)	1,179,703	商品企画関連事業

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	ベトナム	合計
24,019	12,408	141,714	178,142

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事ファッション(株)	1,059,707	商品企画関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			報告セグメント計	全社・消去	合計
	ECマーケティング事業	商品企画関連事業	計			
当期償却額	19,464	3,476	22,941	22,941	—	22,941
当期末残高	170,318	12,168	182,486	182,486	—	182,486

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			報告セグメント計	全社・消去	合計
	ECマーケティング事業	商品企画関連事業	計			
当期償却額	19,464	3,570	23,035	23,035	—	23,035
当期末残高	150,853	8,927	159,780	159,780	—	159,780

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
1株当たり純資産額	196円31銭	211円61銭
1株当たり当期純利益金額	1円42銭	13円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1円42銭	13円83銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	11,530	112,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	11,530	112,221
普通株式の期中平均株式数(株)	8,104,693	8,106,042
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,472	9,421
(うち新株予約権(株))	10,472	9,421
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—